



## 平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月13日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東  
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾崎 昌宏 (TEL) 03(5778)9436  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年4月期第2四半期の業績 (平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	1,681	—	△96	—	△102	—	△101	—
29年4月期第2四半期	2,880	—	375	—	370	—	167	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	△23.73	—
29年4月期第2四半期	39.31	39.18

- (注) 1. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第2四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、30年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
3. 30年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	6,680	4,112	61.6
29年4月期	6,899	4,320	62.6

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 4,112 百万円 29年4月期 4,320 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年4月期の業績予想 (平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,505	—	1,206	—	1,200	—	759	—	177.28

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成29年4月期において決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13ヶ月間となります。このため対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期2Q	4,282,200 株	29年4月期	4,281,400 株
② 期末自己株式数	30年4月期2Q	— 株	29年4月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期2Q	4,282,070 株	29年4月期2Q	4,270,000 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第2四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド（訪日外国人）需要や円安・株高に下支えされた企業収益により雇用・所得環境の改善が見受けられるものの、一方で、世界的な地政学リスクの高まりなどもあり、個人消費は、投資への慎重姿勢や節約志向による伸び悩み等から、先行き不透明な状況での推移となりました。

エネルギー事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響により、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）の着工スケジュールの変更等を実施した影響により、お客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じております。関係当局の審査遅れも解消され、系統連系も順次実施される見込みではありますが、当四半期会計期間の末日現在において当初の計画遅れを解消するまでには至っておりません。

住宅事業におきましては、依然として住宅ローン金利は低利で安定しており、新設住宅着工戸数は堅調な推移となっておりますが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,681,936千円、営業損失96,314千円、経常損失102,090千円、四半期純損失101,612千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、従来「その他」と記載しておりました「賃貸管理事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

## ① エネルギー事業

エネルギー事業では販売数は15.90区画となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は593,429千円となり、セグメント損失は42,954千円となりました。

## ② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は53棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は928,646千円となり、セグメント利益は81,200千円となりました。

## ③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は159,860千円となり、セグメント利益は11,366千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,912,428千円（前事業年度末5,339,641千円）となり、572,787千円増加しました。主な要因は、製品が840,419千円、仕掛品が220,471千円増加したものの、現金及び預金が369,069千円減少したこと等によるものです。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は767,737千円（前事業年度末1,559,867千円）となり、792,130千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が881,299千円減少したこと等によるものです。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高1,265,484千円（前事業年度末1,581,275千円）となり、315,791千円減少しました。主な要因は、前受金が123,916千円増加したものの、買掛金が165,294千円、未払法人税等が223,826千円減少したこと等によるものです。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,302,280千円（前事業年度末997,563千円）となり、304,717千円増加しました。主な要因は、長期借入金金が365,971千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,112,400千円（前事業年度末4,320,670千円）となり、208,270千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより107,035千円減少し、また、四半期純損失を101,612千円計上したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成30年4月期の業績予想につきましては、平成29年6月9日付「平成29年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,405,365	3,036,295
売掛金	270,013	209,416
販売用不動産	836,954	776,640
製品	10,699	851,119
仕掛品	378,368	598,839
材料貯蔵品	206,262	209,054
その他	231,977	231,061
流動資産合計	5,339,641	5,912,428
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	852,657	—
その他（純額）	492,482	463,840
有形固定資産合計	1,345,140	463,840
無形固定資産		
	8,057	10,060
投資その他の資産		
その他	220,153	307,118
貸倒引当金	△13,483	△13,283
投資その他の資産合計	206,670	293,835
固定資産合計	1,559,867	767,737
資産合計	6,899,509	6,680,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,409	336,114
1年内返済予定の長期借入金	178,580	206,934
未払法人税等	234,278	10,452
前受金	339,633	463,550
賞与引当金	26,851	25,749
完成工事補償引当金	19,005	16,276
資産除去債務	3,327	49,948
その他	278,190	156,458
流動負債合計	1,581,275	1,265,484
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	553,549	919,520
資産除去債務	57,481	7,880
その他	286,532	274,879
固定負債合計	997,563	1,302,280
負債合計	2,578,838	2,567,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,609	979,731
資本剰余金	949,598	949,719
利益剰余金	2,391,901	2,183,254
株主資本合計	4,321,109	4,112,704
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△438	△304
評価・換算差額等合計	△438	△304
純資産合計	4,320,670	4,112,400
負債純資産合計	6,899,509	6,680,165

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	2,880,090	1,681,936
売上原価	1,936,390	1,221,594
売上総利益	943,699	460,342
販売費及び一般管理費	567,987	556,657
営業利益又は営業損失(△)	375,712	△96,314
営業外収益		
受取利息	104	70
その他	1,368	841
営業外収益合計	1,472	912
営業外費用		
支払利息	6,285	6,013
社債利息	523	528
その他	90	146
営業外費用合計	6,899	6,688
経常利益又は経常損失(△)	370,285	△102,090
特別損失		
減損損失	—	3,600
決算訂正関連損失	85,000	—
偶発損失引当金繰入額	25,772	—
特別損失合計	110,772	3,600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	259,512	△105,690
法人税、住民税及び事業税	103,060	1,914
法人税等調整額	△11,400	△5,992
法人税等合計	91,659	△4,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167,853	△101,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。